

財政計画 合併すると

どのくらいの効果があるの？



合併による削減効果
約53億円
10年間で…

国からの財政支援
約63億円
10年間で…

合併特例債の償還金分
約44億円
10年間の償還分だけの合計額

特別交付税
約9億円

合併市町村補助金
約4億円

合併直後の臨時的経費に係る財政支援
約6億円

合併による効果は
約120億円
10年間で…

1 人件費における削減効果 …… 約56億円

一般職員
合併することにより、1市1町それぞれで組織していた総務や企画など管理部門の職員、各行政委員会に従事する職員の削減が可能になります。
合併年度を平成17年度とした場合、平成17年度から平成26年度までの10年間で、232人の退職者が予定されています。新規採用職員を退職者数の2分の1とした場合の削減効果です。

特別職員
合併することにより、市長・町長、助役、収入役、教育長などの4役や議会の議員、各行政委員会（教育委員会、選挙管理委員会、監査委員会、公平委員会）の特別職を削減することができます。特別職等の報酬について、削減効果があります。

2 事務経費等における削減効果 …… 約6億円
行政事務経費
2つの市町が1つの市になることによる行政事務については、臨時職員賃金や電子計算管理費、共通事務経費などを削減することができます。ただし、現在の庁舎にもそれぞれ庁舎機能を残すことになるので、極端な削減は見込むことは困難ですが、これらを合計した削減額になります。

3 住民負担の軽減による影響額 …… △約9億円
地方税
地方税の中で、両市町間において差異のある都市計画税の税率を調整方針を基に試算すると、影響額は約9億円になります。

これまでの経過と今後のスケジュール

